



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

会社名 ジャパンシステム株式会社 登録銘柄
 コード番号 9758 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.japan-systems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 阿江 勉
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長
 氏名 藪崎 稔 TEL (03) 3795 - 1311

決算取締役会開催日 平成16年11月15日

親会社名 エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション(米国) 親会社における当社の株式保有比率 53.6%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,549	(2.9)	153	(72.7)	163	(62.2)
15年9月中間期	4,683	(1.7)	88	(61.8)	101	(59.2)
16年3月期	10,407		276		295	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	70	(136.8)	2	70	-	-
15年9月中間期	29	(84.4)	1	14	-	-
16年3月期	86		3	32	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 26,046,090株 15年9月中間期 26,046,590株 16年3月期 26,046,404株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	5,691	3,665	64.4	140	74
15年9月中間期	5,705	3,541	62.1	135	95
16年3月期	5,994	3,601	60.1	138	28

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 26,046,090株 15年9月中間期 26,046,590株 16年3月期 26,046,090株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	473	3	-	1,037
15年9月中間期	378	30	275	406
16年3月期	167	365	300	566

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,320	463	226

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円68銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、アメリカ合衆国テキサス州に本社を置く、エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション（EDS）を親会社とし、日本国内においては子会社1社で構成し、アプリケーションソフトウェア及びパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス事業を展開しております。

なお、事業の種類別セグメントは、情報サービス単一でありますので、営業品目別に表示しております。

（営業品目の内容）

(1) アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発を主として行っております。

(2) パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に地方自治体を中心とする公共団体向けのソフトウェアの開発を主として行っております。

(3) コンピュータ機器等販売

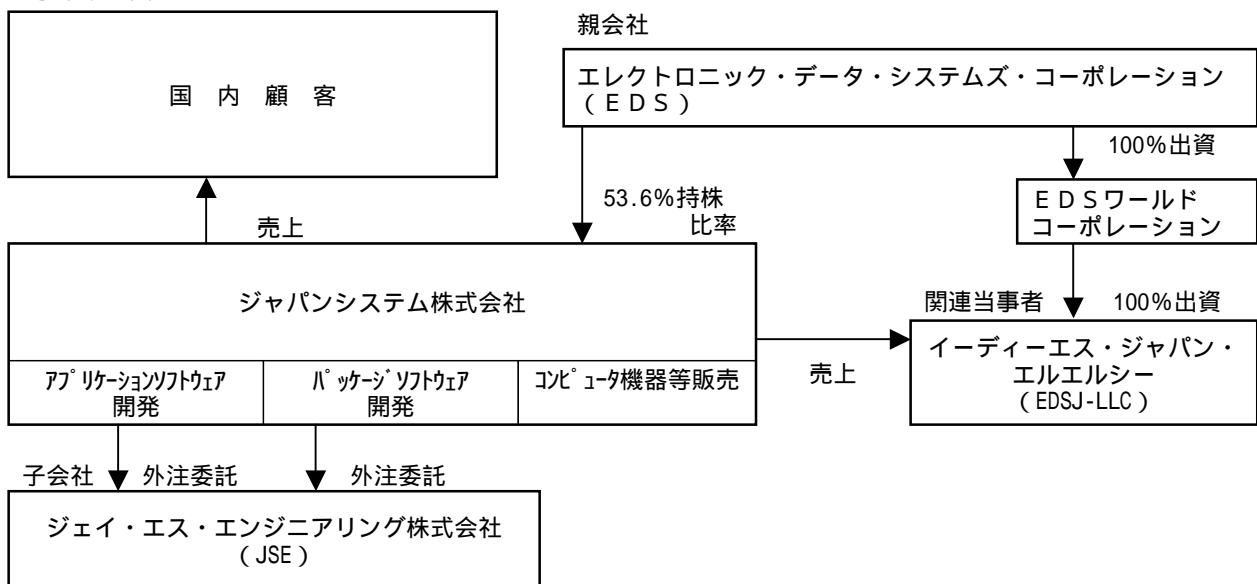
コンピュータ機器等販売は、主に地方自治体及び一般企業を取引先として、サーバー、パソコン等のネットワーク機器を中心としたハードウェアの販売を行っております。

なお、企業集団の状況を図示すると下記のようになります。

子会社一覧表

会社名	出資比率	主な業務内容
ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社	100.0%	ソフトウェア開発

事業系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、常にお客様を第一に考え、お客様の発展に寄与し、お客様に満足していただける高い品質の製品・サービスを提供し続けることを目標としております。これによりお客様の信頼を得ることが、株主の皆様の利益につながるものと確信しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益の状況に対応し、安定的かつ継続的に行うことを基本方針としています。

しかし、当社の現状を見ると、設備投資、企業体質の充実、強化に注力し更なる利益の拡大を図ることが第一と考え、配当を見送り内部留保に努めてまいりました。

今後は早期復配を目指し、更なる業績の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

会社の経営戦略（事業の方向性）として、「変革」を掲げ以下のとおり取り組んでまいります。

新しいビジネススタイルの構築

- ・ ジャパンシステムモデルのアウトソーシング事業へのアプローチ
- ・ ネットワーク関連ビジネスへのアプローチ
- ・ E D S とのコラボレーションモデルの確立

利益創出基盤の確立

- ・ F A S T 増殖型パッケージビジネスの拡大
- ・ プロジェクト運営収益モデルの確立
- 人材の育成と技術力の向上
- ・ プロジェクトマネージャの育成と S E の技術力向上
- ・ 技術の共有化・育成の見地から要員のコントローラーを各事業部で設置

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、着実な持続的成長が可能な基盤づくりを最重要事項と捉え、対処方法として以下のとおり取り組んでまいります。

事業基盤を堅固なものにするため、当社独自のノウハウとソリューションを確立して差別化を推進し、既存の基盤ビジネスであります自治体マーケットの拡大、そして N T T データビジネスのバランスのとれた永続的な発展及び民需ビジネスの新規顧客マーケットの開拓に取り組んでまいります。

お客様からの全幅の信頼を寄せていただけるよう、I S O 9 0 0 1 をベースに品質重視の商品開発を行ってまいります。

当社の今後の発展のために親会社の日本における子会社であるイーディーエス・ジャパン・エルエルシーとのコラボレーションによるビジネスの開拓及び新規ビジネスとして、ネットワーク設計、また、それに伴う派生ビジネスのネットワーク工事業務など新たなビジネスの創出に取り組んでまいります。

情報漏洩はお客様の信頼を損なうのみならず、企業存続の危機をもたらすことからして、情報セキュリティを強化すべく社員の教育を徹底してまいります。

また、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善を図ることにより積極的に環境保全を推進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの重要性については、当社といたしましても十分に認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。

具体的には、取締役会において経営の基本方針・意思、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付けて原則3ヶ月毎に開催しております。

さらに迅速な意思決定を図るための補完機関として経営委員会を毎月開催しております。

一方、監査役については取締役会のほか、重要会議に積極的に参加するとともに、監査役会を隔月開催し会計監査及び業務監査に際して公正な監査を行う体制を整えております。

また、経営目的に照らし、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価、指導する機能を持つ内部監査担当による監査も行っております。

社外監査役の選任状況につきましては、監査役総数3名に対し、社外監査役を2名選任しております。

なお、これらの社外監査役と特別な利害関係はありません。

また、当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの確保に鋭意注力しております。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社はエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションの子会社であり、同社は平成16年9月30日現在、当社株式を54.1%所有（議決権比率）しております。

今後につきましては同社との関係維持を図るとともに、同社以外のお客様に対しまして受注の拡大に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、設備投資の増加及び企業収益の拡大などに加え、雇用環境の改善により個人消費が緩やかな伸びを見せるなど景気は回復基調で推移いたしました。

一方、情報サービス産業におきましては、IT投資の回復に支えられ昨年6月以来回復基調が継続し、概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと当社グループといたしましては、以下のとおり業績の向上に努めてまいりました。

当社の主力商品であります地方自治体向け行政運営支援システムのインターネットに対応したパッケージソフトウェア（FAST-Web版）の構築において、システムの高度化や多様化と併せて品質の早期安定化などの要求もあり、開発コストの増加と開発期間の延長を余儀なくされ、また、一部の大型プロジェクトにおいて、機能及び生産性の向上を求められ、費用負担がかさみ採算性が悪化していた開発などを終息させることができました。

利益の薄いハードウェアの販売を極力抑え、高付加価値商品を提供し利益率の改善に努めました。

徹底した冗費の削減を進めてまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、4,549百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益は、163百万円（前年同期比62.2%増）、中間純利益は、70百万円（前年同期比136.8%増）となりました。

サ - ビス品目別の業績は次のとおりです。

アプリケーションソフトウェア開発

当中間連結会計期間におきましては、顧客への積極的な営業展開を図ったことにより、売上高は、3,142百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

パッケージソフトウェア開発

当中間連結会計期間におきましては、当社の主力商品であります地方自治体向け行政運営支援システムのインターネットに対応したパッケージソフトウェア（FAST-Web版）の販売強化を図りましたが、競合による価格競争のため、売上高は、502百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

コンピュータ機器等販売

当中間連結会計期間におきましては、顧客企業による販売競争の激化に伴うコンピュータ機器等の低価格化が続き、売上高は、904百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

(2) 財政状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益132百万円（前年同期比125.2%増）に加えて売上債権の減少等の収入要因があったため、仕入債務の減少等もありましたが、資金は前中間連結会計期間末に比べ630百万円の大幅な増加となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は1,037百万円（前年同期比155.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は473百万円（前年同期比25.0%増）となりました。これは主に売上債権の減少による1,083百万円、法人税等の還付金156百万円等の収入と、たな卸資産の増加による580百万円、仕入債務の減少による487百万円等の支出を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期比89.8%減）となりました。これは主に敷金及び保証金の返還による収入4百万円等を上回る固定資産の取得による支出5百万円、投資有価証券の取得による支出3百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金はありません。（前中間連結会計期間に使用した資金275百万円）これは当中間連結会計期間において借入等の財務活動を行わなかったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	62.7	53.4	62.1	60.1	64.4
時価ベースの自己資本比率（％）	115.2	75.6	105.0	89.9	102.0
債務償還年数（年）	-	14.6	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,013.2	9.5	1,686.9	188.9	-

（注） 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 下期の見通し

下期の経済見通しにつきましては、原油価格の高騰や、米国や中国経済の減速を受けて輸出の伸びの鈍化が見込まれるものの、在庫調整は軽微にとどまり、緩やかながらも拡大基調を維持するものと見られます。

情報サービス産業におきましては、引続きIT投資の回復に支えられ全体の売上は堅調に推移していくものの、多層的な下請構造など古い産業構造と低利益体質からの脱却は依然厳しい状況が続くものと考えられます。

このような情勢のもとで当社といたしましては、着実な持続的成長が可能な基盤づくりを最重要事項と捉え、アプリケーションソフトウェア開発部門におきましては、新規顧客への積極的な提案営業の展開を図り、お客様の信頼を得て新たな需要の創出に発展させてまいります。

次にパッケージソフトウェア開発部門におきましては、新規顧客への当社の主力商品であります地方自治体向け行政運営支援システムのインターネットに対応したパッケージソフトウェア（FAST-Web版）の販売強化を引続き図ってまいります。

なお、コンピュータ機器等販売部門におきましては、利益の薄いハードウェアの販売を極力抑え、高付加価値商品を提供し、利益の出る企業体質への強化を図ってまいります。

また、ネットワーク設計、それに伴う派生ビジネスのネットワーク工事業務など新たなビジネスの創出に取り組んでまいります。

平成17年3月期の連結業績の見通しといたしましては、売上高10,320百万円、経常利益463百万円、当期純利益226百万円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		406,750		1,037,012		566,974	
2. 受取手形及び売掛 金		1,340,562		1,041,866		2,125,660	
3. たな卸資産		1,052,359		1,373,109		792,872	
4. 未収還付法人税等		-		-		156,569	
5. 繰延税金資産		160,900		372,735		467,335	
6. その他		131,323		128,302		125,584	
貸倒引当金		1,195		599		1,197	
流動資産合計		3,090,700	54.2	3,952,426	69.4	4,233,799	70.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 工具器具及び備 品		211,239		209,729		211,112	
(2) 土地		411,843		25,729		25,729	
(3) その他		51,348	674,431	34,581	270,040	37,589	274,431
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		269,530		228,909		232,067	
(2) ソフトウェア仮 勘定		28,370		1,199		43,891	
(3) その他		9,348	307,249	9,348	239,456	9,348	285,307
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		268,130		190,243		197,842	
(2) 賃貸不動産		12,356		11,952		12,149	
(3) 保証金		351,486		355,894		359,109	
(4) 繰延税金資産		988,878		662,072		619,549	
(5) その他		173,900		87,500		89,900	
貸倒引当金		161,450	1,633,302	77,900	1,229,762	77,990	1,200,650
固定資産合計		2,614,982	45.8	1,739,260	30.6	1,760,388	29.4
資産合計		5,705,683	100.0	5,691,686	100.0	5,994,188	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		603,774		532,396		1,019,685	
2. 短期借入金		25,000		-		-	
3. 未払法人税等		25,139		17,788		15,684	
4. 賞与引当金		273,054		278,670		273,640	
5. 前受金		397,924		131,499		112,438	
6. その他		259,496		283,119		288,136	
流動負債合計		1,584,389	27.8	1,243,473	21.8	1,709,585	28.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		540,289		731,295		637,361	
2. 役員退職慰労引当金		39,849		51,175		45,511	
固定負債合計		580,138	10.1	782,470	13.8	682,872	11.4
負債合計		2,164,527	37.9	2,025,944	35.6	2,392,457	39.9
(資本の部)							
資本金		1,302,591	22.8	1,302,591	22.9	1,302,591	21.7
資本剰余金		1,883,737	33.0	1,883,737	33.1	1,883,737	31.4
利益剰余金		335,032	5.9	462,264	8.1	391,906	6.6
その他有価証券評価 差額金		21,704	0.4	19,161	0.3	25,507	0.4
自己株式		1,910	0.0	2,012	0.0	2,012	0.0
資本合計		3,541,155	62.1	3,665,742	64.4	3,601,730	60.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,705,683	100.0	5,691,686	100.0	5,994,188	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,683,527	100.0		4,549,492	100.0		10,407,363	100.0
売上原価			3,990,698	85.2		3,777,898	83.0		8,964,576	86.2
売上総利益			692,828	14.8		771,593	17.0		1,442,787	13.8
販売費及び一般管理 費	1		603,875	12.9		617,980	13.6		1,166,679	11.2
営業利益			88,953	1.9		153,613	3.4		276,107	2.6
営業外収益										
1. 受取利息		91			78			166		
2. 受取配当金		7,368			4,000			7,665		
3. 受取賃貸料		1,737			534			2,168		
4. 保険配当金		2,444			771			5,344		
5. 受取手数料		-			1,557			3,041		
6. 法人税等還付加算 金		-			4,186			-		
7. その他		1,564	13,205	0.3	112	11,241	0.2	3,202	21,587	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		224			-			886		
2. 賃貸不動産減価償 却費		461			197			668		
3. 賃貸不動産管理維 持費		348			146			473		
4. 原状回復費		-			597			-		
5. その他		80	1,114	0.0	-	941	0.0	70	2,098	0.0
経常利益			101,045	2.2		163,912	3.6		295,596	2.8
特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		-			-			20,000		
2. 固定資産売却益	2	3,153			-			4,456		
3. 貸倒引当金戻入益		1,244	4,398	0.1	598	598	0.0	2,896	27,353	0.3
特別損失										
1. 貸倒引当金繰入額		-			-			460		
2. 退職給付会計変更 時差異償却額		32,497			32,497			64,995		
3. 固定資産売却損	3	-			-			71,395		
4. 固定資産除却損	4	2,272			-			2,307		
5. 固定資産撤去費		11,275			-			11,839		
7. 投資有価証券売却 損		784	46,830	1.0	-	32,497	0.7	784	151,782	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			58,613	1.3		132,012	2.9		171,166	1.6
法人税、住民税及 び事業税		25,139			5,239			20,585		
法人税等調整額		3,766	28,906	0.7	56,414	61,653	1.4	64,000	84,586	0.8
中間(当期)純利 益			29,707	0.6		70,358	1.5		86,580	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,883,737		1,883,737		1,883,737
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,883,737		1,883,737		1,883,737
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			306,319		391,906		306,319
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		29,707	29,707	70,358	70,358	86,580	86,580
利益剰余金減少高							
1. 連結除外に伴う利益 剰余金減少高		994	994	-	-	994	994
利益剰余金中間期末 (期末)残高			335,032		462,264		391,906

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		58,613	132,012	171,166
減価償却費		6,860	5,715	14,012
無形固定資産償却額		18,552	50,383	56,016
賞与引当金の増加額		19,078	5,030	19,664
退職給付引当金の増加額		96,504	93,933	193,576
役員退職慰労引当金の増 加額(減少額)		15,843	5,664	10,181
貸倒引当金の減少額		1,387	598	84,935
受取利息及び受取配当金		7,459	4,079	7,831
支払利息		224	-	886
固定資産売却損(益)		3,153	-	66,939
固定資産除却損		2,272	-	2,307
投資有価証券売却損(益)		784	-	19,215
売上債権の減少額		1,378,027	1,083,794	592,929
たな卸資産の増加額		508,995	580,236	249,509
仕入債務の減少額		854,851	487,289	438,941
未払金の増加額		4,204	1,110	4,134
前受金の増加額(減少 額)		256,035	15,714	29,450
未払消費税等の減少額		28,304	25,257	8,771
会員権と貸倒引当金の相 殺による減少額		-	-	82,347
その他		44,630	32,339	64,633
小計		465,791	328,237	419,778
利息及び配当金の受取額		7,459	4,079	7,831
利息の支払額		224	-	886
法人税等の支払額		94,363	15,715	259,267
法人税等の還付額		-	156,569	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー		378,664	473,170	167,455

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得によ る支出		3,012	3,086	6,259
投資有価証券の売却によ る収入		1,710	-	101,710
連結範囲の変更を伴う子 会社株式売却による支出		6,177	-	6,177
有形固定資産の取得によ る支出		15,557	1,127	19,020
有形固定資産の売却によ る収入		-	-	327,072
無形固定資産の取得によ る支出		47,136	4,533	62,657
敷金及び保証金の差し入 れによる支出		11,228	1,231	22,020
敷金及び保証金の返還に よる収入		11,858	4,445	15,027
賃貸不動産の売却による 収入		36,359	-	35,676
その他		2,400	2,400	2,400
投資活動によるキャッ シュ・フロー		30,784	3,132	365,751
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額		275,000	-	300,000
自己株式の取得による支 出		-	-	102
財務活動によるキャッ シュ・フロー		275,000	-	300,102
現金及び現金同等物の増加 額		72,879	470,038	233,103
現金及び現金同等物の期首 残高		333,870	566,974	333,870
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		406,750	1,037,012	566,974

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング㈱ 前連結会計年度において連結の範囲に含めていたトータルシステム㈱については、当中間連結会計期間中に株式を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング㈱	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング㈱ 前連結会計年度において連結の範囲に含めていたトータルシステム㈱については、当連結会計年度中に株式を売却したことに伴い、当連結会計年度上期より連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 0社 前連結会計年度下期より持分法を適用していた㈱ウェブコムについては、当中間連結会計期間中に株式を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 0社	(1) 持分法適用の関連会社数 0社 前連結会計年度において連結の範囲に含めていた㈱ウェブコムについては、当連結会計年度中に株式を売却したことに伴い、当連結会計年度上期より持分法適用の関連会社から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の会計年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 当社及び連結子会社は主として個別法による原価法を採用しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産</p> <p>当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～22年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(324,976千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社については、計上しておりません。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(324,976千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(324,976千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社については、計上しておりません。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>前中間連結会計期間において特別利益「その他」に含めて表示しておりました固定資産売却益は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別利益「その他」に含まれている固定資産売却益の金額は9,716千円であります。</p>	<p>前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました受取手数料は、金額的重要性により、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益「その他」に含まれている受取手数料の金額は1,480千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、12百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は 141,998千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 134,983千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 128,901千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>49,942千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>33,623千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,842千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>219,510千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,792千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,796千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>47,227千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2千円</td></tr> </table>	販売促進費	49,942千円	役員報酬	33,623千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,842千円	給料手当・賞与	219,510千円	賞与引当金繰入額	41,792千円	退職給付費用	16,796千円	地代家賃	47,227千円	貸倒引当金繰入額	2千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>37,561千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>35,005千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,664千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>246,867千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,779千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,644千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>51,313千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>-千円</td></tr> </table>	販売促進費	37,561千円	役員報酬	35,005千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,664千円	給料手当・賞与	246,867千円	賞与引当金繰入額	44,779千円	退職給付費用	16,644千円	地代家賃	51,313千円	貸倒引当金繰入額	-千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>103,513千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>68,040千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,266千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>481,204千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,088千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,057千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>97,137千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4千円</td></tr> </table>	販売促進費	103,513千円	役員報酬	68,040千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,266千円	給料手当・賞与	481,204千円	賞与引当金繰入額	41,088千円	退職給付費用	30,057千円	地代家賃	97,137千円	貸倒引当金繰入額	4千円
販売促進費	49,942千円																																																	
役員報酬	33,623千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	5,842千円																																																	
給料手当・賞与	219,510千円																																																	
賞与引当金繰入額	41,792千円																																																	
退職給付費用	16,796千円																																																	
地代家賃	47,227千円																																																	
貸倒引当金繰入額	2千円																																																	
販売促進費	37,561千円																																																	
役員報酬	35,005千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	5,664千円																																																	
給料手当・賞与	246,867千円																																																	
賞与引当金繰入額	44,779千円																																																	
退職給付費用	16,644千円																																																	
地代家賃	51,313千円																																																	
貸倒引当金繰入額	-千円																																																	
販売促進費	103,513千円																																																	
役員報酬	68,040千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	14,266千円																																																	
給料手当・賞与	481,204千円																																																	
賞与引当金繰入額	41,088千円																																																	
退職給付費用	30,057千円																																																	
地代家賃	97,137千円																																																	
貸倒引当金繰入額	4千円																																																	
<p>2 「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃貸不動産</td><td>3,153千円</td></tr> </table>	賃貸不動産	3,153千円	2	<p>2 「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,986千円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>2,470千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,456千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,986千円	賃貸不動産	2,470千円	計	4,456千円																																								
賃貸不動産	3,153千円																																																	
建物及び構築物	1,986千円																																																	
賃貸不動産	2,470千円																																																	
計	4,456千円																																																	
3	3	<p>3 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>71,395千円</td></tr> </table>	土地	71,395千円																																														
土地	71,395千円																																																	
<p>4 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,249千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>22千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,272千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,249千円	工具器具及び備品	22千円	計	2,272千円	4	<p>4 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,249千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>57千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,307千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,249千円	工具器具及び備品	57千円	計	2,307千円																																				
建物及び構築物	2,249千円																																																	
工具器具及び備品	22千円																																																	
計	2,272千円																																																	
建物及び構築物	2,249千円																																																	
工具器具及び備品	57千円																																																	
計	2,307千円																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 406,750千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 406,750千円	現金及び預金勘定 1,037,012千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 1,037,012千円	現金及び預金勘定 566,974千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 566,974千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38,734</td> <td style="text-align: right;">19,991</td> <td style="text-align: right;">18,742</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,734</td> <td style="text-align: right;">19,991</td> <td style="text-align: right;">18,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,709千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,299千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	38,734	19,991	18,742	合計	38,734	19,991	18,742	1年内	8,180千円	1年超	10,528千円	合計	18,709千円	支払リース料	7,641千円	減価償却費相当額	7,299千円	支払利息相当額	188千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,935</td> <td style="text-align: right;">19,335</td> <td style="text-align: right;">15,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,935</td> <td style="text-align: right;">19,335</td> <td style="text-align: right;">15,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,844千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,608千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,081千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	34,935	19,335	15,600	合計	34,935	19,335	15,600	1年内	6,764千円	1年超	8,844千円	合計	15,608千円	支払リース料	4,223千円	減価償却費相当額	4,081千円	支払利息相当額	108千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29,834</td> <td style="text-align: right;">15,253</td> <td style="text-align: right;">14,581</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,834</td> <td style="text-align: right;">15,253</td> <td style="text-align: right;">14,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,759千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,751千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,460千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">327千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	29,834	15,253	14,581	合計	29,834	15,253	14,581	1年内	6,992千円	1年超	7,759千円	合計	14,751千円	支払リース料	11,948千円	減価償却費相当額	11,460千円	支払利息相当額	327千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具及び備品	38,734	19,991	18,742																																																																							
合計	38,734	19,991	18,742																																																																							
1年内	8,180千円																																																																									
1年超	10,528千円																																																																									
合計	18,709千円																																																																									
支払リース料	7,641千円																																																																									
減価償却費相当額	7,299千円																																																																									
支払利息相当額	188千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具及び備品	34,935	19,335	15,600																																																																							
合計	34,935	19,335	15,600																																																																							
1年内	6,764千円																																																																									
1年超	8,844千円																																																																									
合計	15,608千円																																																																									
支払リース料	4,223千円																																																																									
減価償却費相当額	4,081千円																																																																									
支払利息相当額	108千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具及び備品	29,834	15,253	14,581																																																																							
合計	29,834	15,253	14,581																																																																							
1年内	6,992千円																																																																									
1年超	7,759千円																																																																									
合計	14,751千円																																																																									
支払リース料	11,948千円																																																																									
減価償却費相当額	11,460千円																																																																									
支払利息相当額	327千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	64,252	100,730	36,477
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	64,252	100,730	36,477

(注) 株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理された株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	167,400

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	70,335	102,593	32,258
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	70,335	102,593	32,258

(注) 株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理された株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	87,650

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	67,249	110,192	42,942
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	67,249	110,192	42,942

(注) 株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度末において、減損処理された株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	87,650

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、当連結グループはソフトウェア開発及びこれに関連するコンピュータ機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 135円95銭 1株当たり中間純利益 1円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 140円74銭 1株当たり中間純利益 2円70銭 同左	1株当たり純資産額 138円28銭 1株当たり当期純利益 3円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	29,707	70,358	86,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	29,707	70,358	86,580
期中平均株式数(千株)	26,046	26,046	26,046

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、資産効率の向上のため、 固定資産を以下のとおり譲渡してお ります。</p> <p>(1) 譲渡資産の内容 千葉県市川市末広二丁目の 土地(1,312.04㎡)</p> <p>(2) 譲渡日 平成15年10月1日</p> <p>(3) 譲渡価額 305,604千円</p> <p>この譲渡により発生する固定資産 売却損71,395千円は、特別損失とし て当連結会計年度下期に計上すると ともに、繰延税金資産352,876千円を 取崩す予定であります。</p>		

(2) その他

該当事項はありません。